農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局　　名	農村振興局（北海道）

都道府県名	北海道	関係市町村名	深川市（ふかがわし）
事　業　名	経営体育成基盤整備事業	地　区　名	納内南（おさむないみなみ）
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成24年度

〔事業内容〕

事業目的：　本地区は、北海道深川市の東部に広がる水田地帯であり、水稲を中心に水田の畑利用による小麦、大豆等を組み合わせた営農が展開されている。しかし、現況ほ場区画は小区画で、暗渠排水も老朽化し排水不良なほ場となっており、大型機械の導入が進んでいなかった。また用水施設は経年劣化による機能低下が著しく、漏水による水不足や農地の排水不良が生じていることから、早急な整備が望まれていた。

　このため、本事業により区画整理、暗渠排水及び農業用用排水の整備を行い、農作物の生産性の向上や作業効率の向上を図るとともに、水利用や管理の効率化・省力化によって、担い手農家の経営基盤強化及び安定的な農業経営の確立に資する。

受益面積：155ha
受益者数：21人
主要工事：区画整理 53ha、用水路 11.8km、排水路 0.4km、暗渠排水 16ha
総事業費：1,277百万円
工　　期：平成18年度～平成24年度（計画変更：平成20年度）
関連事業：国営かんがい排水事業 北空知地区

〔項　目〕

1　社会経済情勢の変化

（１）社会情勢の変化

　本地域の総人口について、平成17年と平成27年を比較すると15%減少し、北海道全体の減少率（４%）を上回っている（北海道全体：H17:5,627,737人、H27:5,381,733人）。

【人口、世帯数】

区分	平成17年	平成27年	増減率
総人口	25,838人	21,909人	△15%
総世帯数	10,554戸	9,669戸	△ 8%

（出典：国勢調査）

　産業別就業人口については、第１次産業の割合が平成17年の20%から平成27年の17%へ減少している。平成27年の北海道全体の割合７%に比べて高い状況となっている。

【産業別就業人口】

区分	平成17年		平成27年		北海道　平成27年	
		割合		割合		割合
第１次産業	2,488人	20%	1,743人	17%	170,336人	7%
第２次産業	1,940人	16%	1,267人	13%	411,569人	18%
第３次産業	7,827人	64%	6,996人	70%	1,718,253人	75%

（出典：国勢調査）

（２）地域農業の動向

　平成17年と平成27年を比較すると、農家戸数が43%、農業就業人口は30%減少しており、65歳以上の農業就業人口も20%減少している。

　また、認定農業者数も平成27年度時点で509人となり２%減少しているが、農地集積が図

られ農家一戸当たりの経営面積は80%増加している。

区分	平成17年	平成27年	増減率
耕地面積	11,900ha	11,500ha	△3%
農家戸数	1,174戸	665戸	△43%
農業就業人口	2,316人	1,611人	△30%
うち65歳以上	819人	659人	△20%
戸当たり経営面積	9.3ha/戸	16.7ha/戸	80%
認定農業者数	522人	509人	△2%

（出典：農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は北海道調べ）

2　事業により整備された施設の管理状況

本事業により整備された用水路、排水路は神竜土地改良区により、末端水路は営農者により、それぞれ適切に管理されている。

3　費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

（１）農作物の生産量の変化

水稲については、大区画化に伴う農作業の効率化や排水改良、暗渠排水によるほ場条件の改善により、計画を上回る作付となっている。

一方で、戸当たり経営面積の増加とともに、良食味米の生産へ移行したため、転作作物の作付が減少している。

【作付面積】（単位：ha）

区分	事業計画（平成19年）		評価時点
	現況（平成17年）	計画	（平成29年）
水稲	105.8	115.0	135.0
小麦	19.9	5.3	6.5
大豆	2.1	2.7	2.1
小豆	8.9	11.4	―
メロン	―	0.7	―
ばれいしょ	4.5	5.3	―
そば	1.0	―	―
スターチス	4.1	5.9	2.7

（出典：事業計画書（最終計画）、JAきたそらち聞き取り）

【生産量】（単位：ｔ、千本）

区分	事業計画（平成19年）		評価時点
	現況（平成17年）	計画	（平成29年）
水稲	582	670	837
小麦	65	19	31
大豆	5	7	5
小豆	22	30	―
メロン	―	15	―
ばれいしょ	154	192	―
そば	1	―	―
スターチス	2,911	4,189	1,917

（出典：事業計画書(最終計画)、JAきたそらち聞き取り）

【生産額】（単位：百万円）

区分	事業計画（平成19年）		評価時点
	現況（平成17年）	計画	（平成29年）
水稲	116	134	173
小麦	11	3	5
大豆	1	2	1
小豆	7	10	―

メロン	—	5	—
ばれいしょ	9	12	—
そば	1	—	—
スターチス	181	260	123

（出典：事業計画書(最終計画)、JAきたそらち聞き取り）

（２）営農経費の節減

本事業の実施によるほ場の大区画化や排水改良に伴う大型農業機械の導入及び農業用水の安定供給により、事業実施前と比べ農作業に係る労働時間の軽減が図られている。

【労働時間】（単位：hr/ha）

区分	事業計画（平成19年）		評価時点
	現況（平成17年）	計画	（平成29年）
水稲	155.6	119.0	92.2
小麦	18.3	13.8	12.3
大豆	56.0	50.9	47.5
スターチス	8,204.6	8,197.7	8,197.7

（出典:事業計画書（最終計画)、JAきたそらち聞き取り）

【機械経費】（単位：千円/ha）

区分	事業計画（平成19年）		評価時点
	現況（平成17年）	計画	（平成29年）
水稲	574	397	351
小麦	144	100	103
大豆	170	73	65
スターチス	888	682	682

（出典:事業計画書(最終計画、JAきたそらち聞き取り）

４　事業効果の発現状況

（１）事業の目的に関する事項

①　農業生産性の向上

本事業での用水路の整備による安定的な農業用水の確保及び排水路や暗渠排水の整備による排水条件の向上により、水稲、小麦の単収が増加し、農業生産性の向上が図られているが、大豆の単収については、現況時点と同程度であった。

【単収】（単位：kg/10a）

区分	事業計画（平成19年）		評価時点
	現況（平成17年）	計画	（平成29年）
水稲	550	583	620
小麦	328	358	488
大豆	235	249	233
スターチス	71千本	71千本	71千本

（出典:事業計画書(最終計画)、JAきたそらち聞き取り）

（２）土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

①　担い手の体質強化

認定農業者については、離農により、事業計画に比べて２戸減少している。一方で、本事業により低コスト化と規模拡大が図られたことで、担い手への農地集積面積や集積率については、計画値を上回っている。

【担い手の育成状況】（単位：人）

区分	事業計画（平成19年）		評価時点
	現況（平成17年）	計画	（平成29年）
認定農業者	14	14	12

（出典：深川市聞き取り）

【担い手への農地集積】（単位：ha、%）

区分	事業計画（平成19年）		評価時点
	現況（平成17年）	計画	（平成29年）
農地集積面積	92.9	124.0	128.2
農地集積率	59.9	79.9	82.6

（出典：深川市聞き取り）

② 産地収益力の向上

本地区では、米の食味試験ランキングで８年連続最高の特A評価を得た「ゆめぴりか」や「ななつぼし」、北海道内でも産地を限定して栽培されている「ふっくりんこ」などの良食味米が生産されている。本地区で生産された米は平成19年に建設された全道一の処理能力をもつ籾乾燥調製貯蔵施設「深川マイナリー」で貯蔵・出荷することで高品質を保ち、市場から高い評価を受けている。主な出荷先は関東・近畿地方となっているほか、近年ではベトナムへの輸出も開始しており、平成29年度は約44ｔを輸出し、平成30年度はさらなる輸出が見込まれている。

こうした高品質な米生産の取組により、米の販売単価が向上し、産地収益力の向上につながっている（米の販売単価　H26:10,296円/60kg　→　H29:14,305円/60kg、JAきたそらち管内）。

③ ６次産業化の取組と雇用の創出

地域で生産された転作作物で、味噌が製造され、「北の深川味噌」として農産物直売所等において販売されているほか、豆腐加工の取組も始まっている。また、加工品の製造に係る雇用が15名創出されており、地域農業の持続的発展に寄与している。

また、米を中心とした加工品開発に取り組んでおり、道の駅において販売を行っている。

（３）事業による波及的効果等

① 環境保全型農業の取組

本事業の実施により、作物生産の基盤が確保され、農作業の省力化が図られたことから、地区内では、減農薬、減化学肥料栽培の作物生産が図られ、安全・安心・良質な農産物の生産、消費者に信頼される農業の確立を図っている。

特に、基幹作物である水稲については、深川市のクリーン農業の取り組みである化学合成農薬及び化学肥料の削減に向け、Yes!clean表示制度に基づく農産物の生産拡大の取り組みを行っており、取組農家数は平成17年には３戸であったが、平成29年では17戸に増加しており、環境保全型農業の拡大が図られている。

② 地域農業の理解向上に向けた取組

本事業の実施に併せ、土地改良区の主催で地元小学生を対象に「田んぼのいきもの観察会」を納内南地区の区域内で開催し、次世代を担う子供たちの農産物の生産現場への理解向上につながっている。

（４）事後評価時点における費用対効果分析の結果

妥当投資額　2,887百万円
総事業費　　2,375百万円
投資効率　　1.21

（注）投資効率方式により算定。

５　事業実施による環境の変化

（１）生活環境

用水路の管路化と併せて整備された耕作道は、ほ場への効率的な通作を可能としているほか地域の生活道路としても活用され、地域住民の利便性の向上に寄与している。

また、現況開水路に蓋を設置したことにより、転落防止などの安全性の向上が図られている。

（２）自然環境

本地区は、工事の実施に当たり汚濁水の排出防止や低騒音・低振動・低排出ガスの重機の使用に努めた。

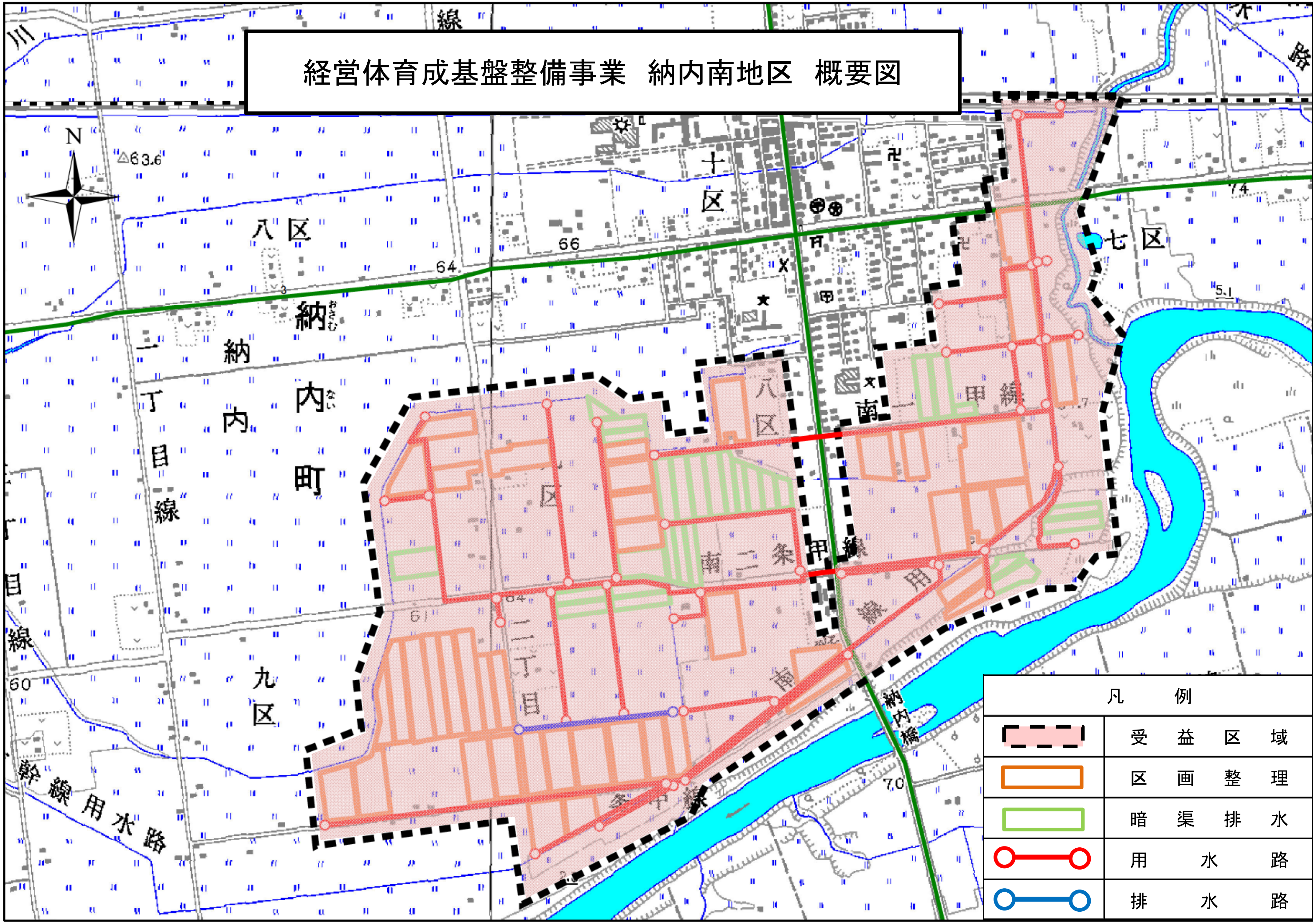
また、幹線用水路、農道は、現況線形を基本とすることで樹木の伐採を避け、地域の自然環境や農村景観に配慮した。

６　今後の課題等

本事業によりほ場の大区画化や汎用化、用水路のパイプライン化等により、担い手への農地集積が進み生産コストの大幅な削減が実現しており、ベトナムへの輸出を開始するなど販路拡大も進んでいるものの、農業者の高齢化が進んでいる。

事　後　評　価　結　果	本事業による区画整理、用排水改良及び暗渠排水整備により、担い手への農地集積が促進され、農作業の効率化が図られている。また、特Aランクのブランド米「ゆめぴりか」の栽培に力を入れており、近年ではベトナムへの輸出も開始するなど、産地収益力の向上も図られている。 今後も、高品質米の生産を中心としつつ、所得向上を図るとともに、加工品開発、直売所での販売などによる新たな雇用の創出など、更なる地域の活性化に取り組むこととしている。
第　三　者　の　意　見	本事業による区画整理、用排水改良及び暗渠排水整備により、農作業の効率化が図られた。これらのことから、地区農業者は特Aランクのブランド米「ゆめぴりか」の栽培に力を入れており、近年ではベトナムへの輸出も開始するなど、産地収益力の向上が図られており、高く評価できる。 更に、本事業の実施により、作物生産の基盤が確保・整備され、農作業の省力化が図られたことから、この地区の一部農業者は、減農薬、減化学肥料栽培の作物生産に取り組んでいる。今後も、高品質米の生産を中心としながら農業所得の向上を図るとともに、加工品開発、直売所での販売などによる新たな雇用の創出など、更なる地域の活性化を図ることが望まれる。

経営体育成基盤整備事業　納内南地区　概要図



農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局　　　名	関東農政局

都道府県名	千葉県	関係市町村名	旭市（あさひし）
事　業　名	経営体育成基盤整備事業	地　　区　　名	富浦（とみうら）
事業主体名	千葉県	事業完了年度	平成24年度

〔事業内容〕
事業目的：　本地区は、旭市の南部に位置し、新川東部の沖積平野に広がる平坦な農業地帯であり、水田と畑が混在し、水稲作と冬春きゅうり、夏秋トマト等の施設園芸、畜産等の営農が展開されている。
　しかし、地区内のほ場は小区画不整形かつ排水不良であり、用水は基幹水利施設整備が完了しているが、末端整備が遅れており、用排水路の多くは用排水兼用土水路であり、用排分離が望まれていた。
　このため、本事業によりほ場の区画整理、用排水施設、暗渠排水等の整備を行い、農業生産性の向上、大型農業機械利用体系による生産コストの低減を図り、地域農業の振興に資する。
受益面積：214ha
受益者数：339人
主要工事：区画整理 188ha、農道 22.3km、用水路 19.1km、排水路 18.9km
暗渠排水 141ha
総事業費：2,359百万円
工　　期：平成13年度～平成24年度（計画変更：平成22年度）
関連事業：国営かんがい排水事業 大利根用水地区

〔項　目〕
1　社会経済情勢の変化
（１）社会情勢の変化
　本地域の総人口について、平成12年と平成27年を比較すると県全体では７％増加しているのに対し、本地域では７％低下している。

【人口、世帯数】

区分	平成12年	平成27年	増減率
総人口	71,222人	66,586人	△7%
総世帯数	21,906戸	23,350戸	7%

（出典：国勢調査）

　産業別就業人口については、第１次産業の割合が平成12年の21%から平成27年の18%に減少しており、平成27年の県全体の割合３%に比べて高い状況となっている。

【産業別就業人口】

区分	平成12年		平成27年	
		割合		割合
第１次産業	7,814人	21%	6,207人	18%
第２次産業	10,627人	28%	8,230人	24%
第３次産業	19,107人	51%	19,454人	58%

（出典：国勢調査）

（２）地域農業の動向
　平成12年と平成27年を比較すると、耕地面積については12%、農家戸数は21%、農業就業

人口は39%減少しており、65歳以上の農業就業人口についても24%減少している。
一方、農家１戸当たりの経営面積は12%、認定農業者数は27%増加している。

区分	平成12年	平成27年	増減率
耕地面積	7,218ha	6,380ha	△12%
農家戸数	3,210戸	2,539戸	△21%
農業就業人口	7,551人	4,593人	△39%
うち65歳以上	2,739人	2,086人	△24%
戸当たり経営面積	2.25ha/戸	2.51ha/戸	12%
認定農業者数	30人	38人	27%

（出典：農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は旭市調べ）

２　事業により整備された施設の管理状況

本事業により整備された幹線用水路は大利根土地改良区に設置された富浦地区維持管理組合、末端用排水路は営農者により適切に管理されている。

また、農道は多面的機能支払交付金を活用し、非農家を含む地域住民が一体となって組織された富浦環境保全会が草刈り等の日常管理を行っている。

３　費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

（１）　農作物の生産量の変化

旭市では、水田を利用した飼料用米の作付による畜産農家との連携や需給調整の重点作物として積極的に生産拡大を推進したことにより、飼料用米(専用品種)が新たに作付けされている。

また、暗渠排水の整備を行ったことにより、裏作におけるブロッコリーの作付けが増加している。さらに、畑では排水路の整備による排水改良によりキャベツ、レタス、なばな、こまつな等、多様な野菜が新たに作付けされている。

【作付面積】　（単位：ha）

区分	事業計画（平成22年）		評価時点
	現況 （平成12年）	計画	（平成29年）
水稲	119.5	103.0	131.9
飼料用米(食用品種)	8.0	11.9	6.5
飼料用米(専用品種)	－	－	9.9
冬春きゅうり	8.6	4.0	6.7
スイートコーン	8.0	15.1	10.8
さといも	4.5	－	－
しゅんぎく	0.8	17.4	1.7
ブロッコリー	2.6	7.0	16.2
かんしょ	5.1	19.7	0.6
らっかせい	5.1	－	－
ほうれんそう	5.1	－	－
さやいんげん	2.1	4.0	－
ししとう	1.7	4.0	－
しろうり	－	－	0.9
キャベツ	－	－	1.5
レタス	－	－	1.8
夏秋トマト	4.5	2.6	6.1
夏秋きゅうり	－	－	0.6
ねぎ	1.7	－	7.3
はくさい	－	－	0.1
なばな	－	－	0.7
こまつな	－	－	0.7
小ぎく	－	－	0.8
輪ぎく	－	－	0.5
ガーベラ	1.4	0.6	1.0

（出典：事業計画書(最終計画)、旭市、大利根土地改良区聞き取り）

【生産量】　（単位：ｔ）

区分	事業計画（平成22年）		評価時点
	現況（平成12年）	計画	（平成29年）
水稲	661	570	764
飼料用米(食用品種)	44	66	44
飼料用米(専用品種)	－	－	69
冬春きゅうり	1,044	486	850
スイートコーン	78	148	109
さといも	47	－	－
しゅんぎく	19	415	38
ブロッコリー	16	42	112
かんしょ	140	540	15
らっかせい	12	－	－
ほうれんそう	75	－	－
さやいんげん	28	53	－
ししとう	38	89	－
しろうり	－	－	67
キャベツ	－	－	68
レタス	－	－	36
夏秋トマト	185	107	235
夏秋きゅうり	－	－	18
ねぎ	51	－	202
はくさい	－	－	4
なばな	－	－	5
こまつな	－	－	14
小ぎく※	－	－	240
輪ぎく※	－	－	165
ガーベラ※	21	9	180

※花きの場合は出荷量を示し、単位は（「千本」）と読み替える。
（出典：事業計画書(最終計画)、旭市、大利根土地改良区聞き取り）

【生産額】　（単位：百万円）

区分	事業計画（平成22年）		評価時点
	現況（平成12年）	計画	（平成29年）
水稲	167	144	161
飼料用米(食用品種)	2	3	1
飼料用米(専用品種)	－	－	1
冬春きゅうり	265	123	195
スイートコーン	14	27	16
さといも	8	－	－
しゅんぎく	7	147	15
ブロッコリー	3	8	19
かんしょ	25	97	2
らっかせい	5	－	－
ほうれんそう	24	－	－
さやいんげん	18	35	－
ししとう	36	83	－
しろうり	－	－	9
キャベツ	－	－	3
レタス	－	－	4
夏秋トマト	47	27	58
夏秋きゅうり	－	－	4
ねぎ	14	－	34
はくさい	－	－	0
なばな	－	－	3
こまつな	－	－	3

小ぎく	−	−	5
輪ぎく	−	−	7
ガーベラ	1	0	29

（出典：事業計画書(最終計画)、旭市、大利根土地改良区聞き取り）

（２）営農経費の節減

本事業の実施によるほ場の大区画化や暗渠排水等の整備により、大型農業機械の導入が可能となったため、農作業に係る労働時間等の大幅な節減が図られている。

【労働時間】　（単位：hr/ha）

区分	事業計画（平成22年）		評価時点
	現況（平成12年）	計画	（平成29年）
水稲(100a区画)	422	97	49
水稲(30a区画)	422	227	135

（出典:事業計画書（最終計画)、千葉県調べ）

【機械経費】　（単位：千円/ha）

区分	事業計画（平成22年）		評価時点
	現況（平成12年）	計画	（平成29年）
水稲(100a区画)	1,000	366	454
水稲(30a区画)	1,000	745	731

（出典:事業計画書(最終計画)、千葉県調べ）

４　事業効果の発現状況

（１）事業の目的に関する事項

①　農業生産性の向上

本事業の実施による農業用水の安定供給や排水改良により、水稲及び飼料用米(食用品種)の単収が増加している。また、ほ場の大区画化等により農作業に係る労働時間が節減されるなど、農業生産性の向上が図られている。

【単収】　（単位：kg/10a）

区分	事業計画（平成22年）		評価時点
	現況（平成12年）	計画	（平成29年）
水稲	553	553	579
飼料用米(食用品種)	550	555	677

（出典：事業計画書(最終計画)、千葉県調べ）

（２）土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

①　担い手の体質強化

本事業による農業生産基盤整備に伴い、地区内の水稲専作農家・施設園芸農家・畜産農家が協力し、地域の担い手として、水稲生産組織「農事組合法人　米工房富浦」が設立されている（平成17年度法人化）。この生産組織と11戸の担い手への農地集積が進んでおり、集積面積及び集積率とも計画を上回っている。

【担い手の育成状況】　（単位：人、組織）

区分	事業計画（平成22年）		評価時点
	現況（平成12年）	計画	（平成29年）
認定農業者	6	12	6
農業生産法人	−	1	1

（出典：旭市聞き取り）

【担い手への農地集積】　（単位：ha、％）

区分	事業計画（平成22年）		評価時点
	現況（平成12年）	計画	（平成29年）
農地集積面積	35.3	81.9	91.7
農地集積率	18.8	43.9	48.8

（出典：旭市聞き取り）

② 高収益作物の導入

本事業の実施により、暗渠排水が整備されたことで、水稲の裏作に新たにブロッコリーが導入され、本事業を契機に設立された水稲生産組織による作付けが継続的に行われている。

また、本地区おいては、畜産農家との連携により飼料用米の作付けが進んだため、一部の野菜については計画通りの作付けが進まなかったものの、畑においては、事業実施前に作付けのなかったキャベツ、レタス等の高収益作物の栽培が11.2ha（畑の作付面積の22%）増えている。

③ 産地収益力の向上と雇用の創出

水田の汎用化により水田と畑両方で、秋冬栽培作物にブロッコリーを導入し、主にＪＡ、地方卸売市場に出荷している。ブロッコリーの収穫時期が施設栽培のトマト、きゅうりの管理、収穫時期と重なるため、アルバイトを雇用している。

また、大区画化による水稲作業の省力化が図られたことで、施設園芸に係る労働時間が確保できるようになり、新たに施設園芸組織のハウス組合「農事組合法人　SUNファーム富浦」が設立された。ハウス組合では、冬春きゅうり、夏秋トマトの年２作体系で作付がなされ、研修生の受入れ、雇用の創出、地域の産出額増加に寄与している。

（３）事業による波及的効果等

① 環境保全型農業の取組

本地区において水田裏作で導入されたブロッコリーは、減農薬、減化学肥料栽培で栽培しており、千葉県の「ちばエコ農産物」、JAグループ千葉の「JAもっと安心農産物」の認証を得ることにより、付加価値の高い有利な販売につなげている。

また、地域の農家が飼料用米を導入し、畜産農家と連携しながら、畜産農家から得られる堆肥の施肥により、地域資源を活用した農地の地力維持と生産拡大に取り組んでいる。

② 地域農業の理解向上に向けた取組

本事業で整備された水田において、千葉県が市、地元と連携して地元の小学校を対象とした田植え、稲刈りの農作業体験やライスセンター見学等を開催している。これらの取組は、地域農業への理解向上に寄与している。

（４）事後評価時点における費用対効果分析の結果

総便益　7,091百万円

総費用　6,250百万円

総費用総便益比　1.13

（注）総費用総便益比方式により算定。

５　事業実施による環境の変化

（１）生活環境

本事業により整備された農道は、ほ場への効率的な通作を可能としているほか、地域の生活道路としても活用され、地域住民の利便性の向上に寄与している。

（２）自然環境

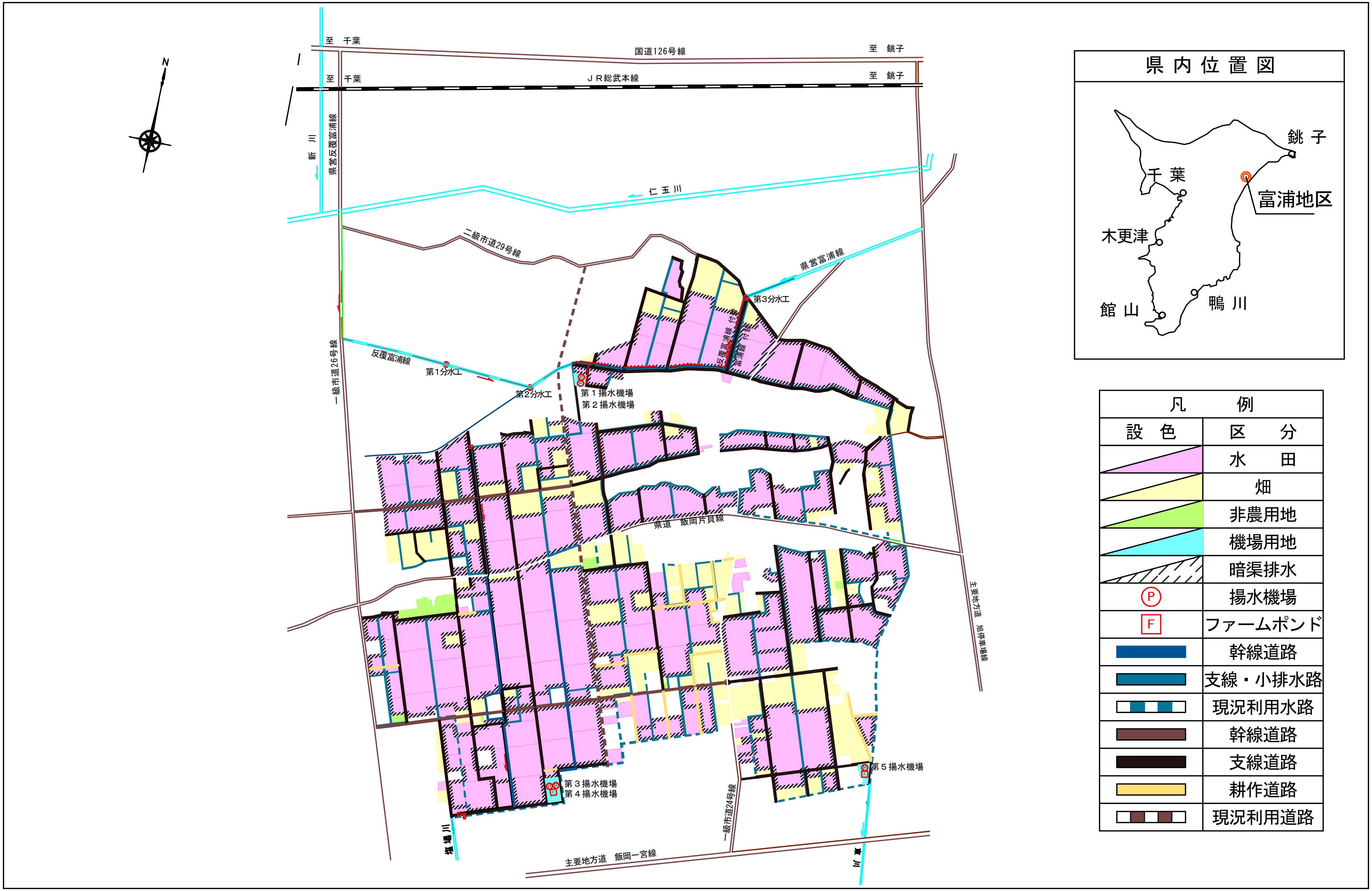
本地区は、工事の実施に当たり汚濁水の排出防止に配慮した。また、低騒音・低振動・低排出ガスの重機を使用し環境に配慮して工事を実施した。

なお、本地区は九十九里平野に位置しており、本事業実施後も従前の平坦な田園風景が保全されている。

６　今後の課題等

本地区では、ほ場の大区画化により大型機械化営農が促進され、生産組織と個別経営体への農地集積が進んでいる。今後は、更なる作業性や収益性の向上のために、農地中間管理機

構を活用して分散している農地の集約化を図る必要がある。
　また、収益性の高い施設園芸等の充実を図るとともに、水稲も含めた地域の後継者育成や安定的な雇用確保を図る必要がある。

事　後　評　価　結　果	本事業での暗渠排水等の整備による水田の汎用化や用水路の整備による安定的な用水供給により、水稲及び飼料用米（食用品種）の単収が増加するとともに、新たに多様な野菜類が作付けされている。 　また、大区画に整備されたほ場では、大型農業機械の導入が可能となり、効率的な水稲や飼料用米等の大規模栽培が行われており、農作業に係る労働時間等が節減されるなど、農業生産性の向上が図られている。 　さらに、新たに水稲裏作でのブロッコリーの作付けが拡大している。これらは減農薬、減化学肥料で栽培され、環境保全型農業として付加価値を高めた農業が展開されている。 　今後は、更なる担い手への農地の集約化により、作業性や収益性の向上を図り、併せて畑地における高収益作物の充実を推進し、地域の後継者の育成を図る必要がある。
第　三　者　の　意　見	当地区は、区画整理によるほ場の大区画化や暗渠排水等の整備による水田の汎用化や用水路の整備による安定的な用水供給により農作業の効率化が図られるとともに、新たな野菜類が作付けされるなど農業生産性の向上が図られている。 　また、農事組合法人や個別経営体へ農地集積が進み、担い手の確保・体質強化の進展、水稲裏作で導入されたブロッコリーの付加価値を高める環境保全型農業の取組、事業を契機に設立されたハウス組合による研修生の受入れ、雇用創出の取組、子どもの田植え体験などの食育の取組も評価できる。 　今後も引き続き、農地中間管理機構の活用による担い手への農地集積と併せて高収益作物の栽培促進の取組を進められたい。

経営体育成基盤整備事業　富浦地区　概要図